

若者定住・少子化対策は

喫緊の課題だ

問 若者定住・少子化の具体的な対策は。

企画財政課長 26年度子供医療費の18歳まで無償化、黒田原第一保育園の移設新築、若年層向け公営住宅の整備に向けた検討等、子育て支援の充実、若年層の定住促進に取り組んでいる。

問 那須町の合計特殊出生率1・03は19年度から下がったがその理由は。

住民生活課長 高学歴化や価値観の変化、子育ての負担感の増、経済的不安定の増等だと思う。

問 町長は少子化問題をどのように考えているか。

町長 高齢化の問題以上に喫緊の課題だ。若い人が少なくなっている事も背景にあると思う。

問 若い人達に住んでもらう為には郷土愛を育む教育も必要では。

教育長 中学生議会等を通して那須町の将来について深く考えることも大切である。

問 行政が考えるまちづくりと、若者の考えにギャップがあるのでは。

町長 若い人達の意見をまちづくり反映できるようにしたい。

問 那須町でも他市町に通勤する若い世代に何らかの補助の考えは。

町長 必要な時期が来れば検討、調査していきたい。

問 東京への一極集中が問題だ。是正策として地方への企業誘致の積極化という意見が多いが。

企画財政課長 県と連携し誘致に努めているが、中々実現には至っていない。
問 企業や住民への優遇税制は考えられないか。
税務課長 税制問題だけでは少子化は解決しない。

空き家に関する条例は

条例化の方向を見出したい

問 空き屋がどのような状態か調査しているか。

建設課長 現在は調査していないが、検討したい。

問 宇都宮市、日光市等では空き家等の適正管理

に関する条例を制定するが、那須町でも制定の考えは。
町長 空き家の適正管理は必要。今後条例化し廃屋を整理する方向を見出したい。

放置されている空家

